

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準

当事業年度から「公益法人会計基準」（平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正内閣府公益認定等委員会）を適用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・移動平均法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	391,154,209	63,017,600	45,250,500	408,921,309
建設館リニューアル引当資産	160,000,000	—	—	160,000,000
鉄道事業推進引当資産	61,000,000	—	—	61,000,000
安全環境対策推進引当資産	70,595,076	—	—	70,595,076
建築表彰事業引当資産	46,500,000	—	—	46,500,000
事業安定準備引当資産	310,781,171	—	—	310,781,171
小 計	1,040,030,456	63,017,600	45,250,500	1,057,797,556

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指 定正味財 産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	408,921,309	—	—	(408,921,309)
建設館リニューアル引当資産	160,000,000	—	(160,000,000)	—
鉄道事業推進引当資産	61,000,000	—	(61,000,000)	—
安全環境対策推進引当資産	70,595,076	—	(70,595,076)	—
建築表彰事業引当資産	46,500,000	—	(46,500,000)	—
事業安定準備引当資産	310,781,171	—	(310,781,171)	—
合 計	1,057,797,556	—	(648,876,247)	(408,921,309)

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	69,792,408	49,017,218	20,775,190
建物	84,598,500	1,860,932	82,737,568
合 計	154,390,908	50,878,150	103,512,758

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表 の記載区分
助成金 建設産業構造 改善事業助成金	一般財団法人建設業振 興基金	—	1,700,000	1,700,000	0	—

7. 重要な後発事象

該当なし。